

事務事業名	介護予防給付ケアマネジメント事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
政策名	総合計画体系 (Ⅲ) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	包括支援G	課長名	足立清子
施策名	(18) 高齢者福祉の充実	担当者名	藤本 誠	電話番号 (内線)	0854-40-1043
基本事業名	(052) 自立支援とサービスの充実	予算科目	会計 011 款 115 項 015 目 616 中事業 011		介護予防サービス等諸費

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	介護保険法に定める要支援1及び2の認定者が要介護度が悪化することなく、居宅において日常生活を営むことが出来るよう、必要な介護保険サービス等の利用の支援を行う。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託する場合もある)	介護保険法による地域包括支援センターが設置され、介護予防事業が開始になったため

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	報酬3454千円 需用費513千円 役員費129千円 使用料516千円 委託料9271千円	事業費	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	15,312	14,463	13,883	15,648	16,000	
			一般財源	千円						
			事業費計(A)	千円	15,312	14,463	13,883	15,648	16,000	
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	1. 申込者の同意を得る 2. 契約の締結、アセスメント、サービス計画の作成 3. サービス担当者会 4. サービス計画の交付 5. モニタリング、評価 6. 給付管理、請求	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	5	
			延べ業務時間	時間	1,342	1,325	1,423	1,423	1,423	
			人件費計(B)	千円	5,118	5,152	5,609	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	20,430	19,615	19,492	15,648	16,000	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	要支援認定者の介護サービス利用の支援。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託)	ア 利用人数	人	506	519	509	510	510	
		イ 委託人数	人	269	267	257	260	260	
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	ウ							
	要支援認定者の介護サービス利用の支援。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託)	エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	要支援認定者	⑥ 対象指標							
		ア 要支援認定者数(年度末)	人	445	473	537	550	550	
		イ 利用人数	人	506	519	509	510	510	
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	要介護度が悪化することなく居宅において生活できるよう支援する	ア サービス利用者の要介護移行率	%	23.1	29.86	30.07	30	30	
		イ (要介護移行者数/利用者数)		117	155	168	170	170	
	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	生きがいを持って、いきいきと暮らす。	ア 要介護認定率(要介護1~5)	%	13.7	14.6	14.7	15	15	
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
制度改正や報酬改定が定期的であり、内容も複雑になっている。その都度改正の内容を把握するのが負担となる。時には困難事例もあり、対応に苦慮する。	研修等への参加 職員の資質向上等により、より効果的で適切なサービス提供	介護報酬が定額制となっているため、自己負担額が利用回数に応じていない。また、サービスも制限されるためそれらに対する意見等を聞くことがある。

事務事業名	介護予防給付ケアマネジメント事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
-------	------------------	-----	-------	-----	------------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 自立生活の助長及び適切なサービス提供による介護予防を行うことで要介護状態になることを防ぐ目的をもっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 介護予防は、市が行政として取り組んでいる目的である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 介護保険法に定める要支援認定者
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 担当する職員の質的向上とサービス事業所との連携で要介護状態になることを防ぐ
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 介護保険法に定められており、廃止等はできない
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 介護保険法に定められた事業であり、他に類似事業がない
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ほとんどが人件費と委託料であり、委託料については、介護報酬(プラン作成料)を財源としている
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 効果的なアセスメントの実施、また、業務の過程上、省けるものは省くなどにより業務時間の短縮を図る。また、介護支援専門員については、一部嘱託職員で対応している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 要支援認定者に限定される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	介護保険法に定める一事業所として介護報酬を得る事業。適切なサービス提供が求められている。事業自体は、要介護手前での状態悪化を防ぐ役割を果たしている。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
研修会等の積極的な参加。他の地域包括支援センターとの情報交換。																						